

第 22 期 事業計画書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

【第 22 期 事業計画書】

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

国の景気は、緩やかに回復している。一方、海外経済は回復ペースが鈍化している。こうした中でも、設備投資は緩やかな増加傾向にある。また、雇用所得環境も緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに改善している。国の金融環境は、緩和した状態にある。この緩和的金融環境や経済対策の効果などに支えられ、緩やかな回復を続けるものと予想される。また、高い賃金上昇率は、物価上昇も反映する形で、引き続き高まっていくものと予想され、雇用者所得は増加を続けると想定される。こうしたことから、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、行動制限下で積みあがった貯蓄に支えられ、物価購入やサービスの利用を控えていた消費者が、景気回復期に入って一気に需要を満たそうとする行動に加え、賃金上昇などを背景に緩やかに増加を続けるものとみられる。

こうした中、当社の経営状況は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった令和 2 年度以降 3 年間は緩やかではありますが利用者数が徐々に回復し、新型コロナ以前の平成 30 年と比較し約 72%まで回復してきているものの、施設利用料収入を最も稼いでいるトレーニングジムの利用者が 69%弱にとどまっており、依然として厳しい経営状態が続いています。

新たな指定管理期間の 2 年目になる第 22 期においては、第 21 期に引き続き各施設の利用者数の回復と、“ムリ・ムダ・ムラ”の削減を目指した効率的な経営に取り組みます。

この利用者数の回復が、安定した経営状態の前提となるため、各施設において、笑顔で親切・丁寧な接客に努めるとともに、引き続き、体温計の設置、アルコール消毒液を設置し、換気を定期的に励行することとし、感染予防を継続し、利用者にとって安心して利用できる施設であるよう努めます。利用者には、ご協力の“和”を広げることで、交流の場、憩いの場として、一層利便性の高い施設となるよう取り組んでまいります。

第 22 期では利用者総数を新型コロナ以前の平成 30 年総数の 75%、328,800 人（第 21 期 314,235 人）とし、利用料収入の目標総額を平成 30 年総額対比 75%、47,800 千円（第 21 期 52,182,804 円）、自主事業売上については、総合体育館の天井等修繕工事が予定されていること、名東スポーツセンターが改修工事のため 4 月から閉館となりトレジムの管理業務が 3 月末日をもって終了していることなどから、第 21 期の総額の 95%、195,000 千円（平成 30 年対比約 63%）を目標とし、

引き続きコスト縮減に努め売上原価の低減を目指し、目標達成に向け事業展開を進めてまいります。

【令和6年度 事業部別計画】

1.施設運営事業部

①東郷町民会館

町民会館は、館内に中央公民館機能、町立図書館、視聴覚ライブラリー、ホールなど、生涯学習の場として中心的役割を担う機能・施設を備えています。様々な芸術・文化や、社会教育に関係する団体や教養グループ、趣味サークルなどの自主活動を支える場であり、町民の皆様が生涯学習活動に励みやすい環境の場を提供するとともに、多様化する町民ニーズに対応した施設利用が出来るように取り組み、利用実態を把握しつつ、利用者ニーズに応えていくことで、住民満足度の向上に努めます。

「重点施策」

- ・笑顔で、親切丁寧な窓口対応に徹底し、利用率の向上に努めます。
- ・町民ニーズを調査し、講座や教室等の充実・強化を図ります。

②東郷町総合体育館

総合体育館をはじめ町体育施設では、子どもから高齢者、障がい者に至るまでの幅広い年齢層と、幅広いスポーツレベルの人々の生涯スポーツの場として、施設環境を整え、スポーツを楽しむ人々が「楽しく・安心・安全」に利用できる場の整備に取り組みます。

「重点施策」

- ・スポーツ活動に関する様々な情報を提供し、健康促進に繋がるよう、町民の皆様のスポーツ活動を支援します。
- ・全ての町民が健康保持を目的に快適なスポーツ活動を行い、健康寿命の延伸とスポーツを通じて様々な人々が交流できるよう支援します。

③東郷町町民交流拠点施設「イーストプラザいこまい館」

館内には、トレーニングジム、町民交流施設、ホール、カフェなど、多目的な施設が配置されており、施設の予約から利用まで利用者の質問や相談にわかりやすく迅速に対応できるよう努めるとともに、トレーニングジムが多くの町民の皆様方に

安心・安全に気持ちよくご利用いただけるように取り組みます。

「重点施策」

- ・清潔で快適な施設環境を保つために、常に設備・備品等の点検整備に努め、危険箇所や不具合等の早期発見により事故の未然防止に取り組みます。
- ・常に利用者の視点に立ち、施設の貸し出しに努めます。

2.設備管理事業部

町民の健康寿命の延伸や生涯学習サービスを提供するために整備された各施設は、目的を達成するために万全な維持保全等が必要であり、「予防保全」を怠ると「修繕に多くの時間や経費がかかる」「公共サービスの提供に支障が出る」等の弊害が生じます。施設の維持管理は不具合が生じてから対処する「事後保全」の傾向が強かったが、今後は「予防保全」に努め「使用禁止」等の貼紙をしない維持管理に取り組みます。この「予防保全」については予算を伴うことから、行政の協力なくしては成り立たないため、行政と連携・協力して可能な限り進めてまいります。

「重点施策」

- ・各施設の状態を事前に調査、把握し、不良箇所の早期発見、早期修繕に努めることで、利用者の安全に努めます。
- ・清潔な施設の維持だけでなく、各施設の劣化要因を取り除き、老朽化等の進行を遅らせる努力に取り組みます。また、衛生的な利用環境を確保し、利用者に不快感を与えないよう取り組みます。

3.健康事業部

いつまでも健康で長生きすることは、多くの町民の共通の願いであります。介護を必要とする人が増大している昨今、ただ長生きするだけでなく、「健康寿命」をいかに伸ばすかが重要な課題になります。「生涯を健康に過ごす」ことは、町民すべての共通の願いであり、この願いを実現するためには、一人ひとりの健康づくりを促すだけでなく、健康で暮らすことのできる、健康づくりのための環境を整えることが大切になります。このことから、介護予防事業や健康事業を始め、当社が管理す

るトレーニングジム、体育館、体育施設等は町民にとって健康を維持するための重要な施設であり、全町民が健康のために楽しみながらご利用いただくために、町民ニーズを把握し、継続してご利用いただける仕組みづくりに努めてまいります。

「重点施策」

- ・町民ニーズに合ったサービス提供に努め、町民満足度向上に取り組みます。
- ・新トレーニング方法の取得や栄養学等を学び、スキルアップに努めることで、多様化する町民ニーズに対応できるように取り組みます。さらには、コミュニケーションスキルアップに取り組むことで、利用者ニーズの把握に努めます。

4.販売事業部

丁寧な説明による商品販売は、丁寧な修理作業だけでは顧客の心をつかむことはできない。「顧客をよく観察」し、「適切な距離感」を保って顧客に接することが必要であり、商品知識や技術力を高める必要がある。こうしたことが達成されれば、顧客の信頼を得た販売からさらに多くの顧客を獲得でき、顧客の信頼度が高まるよう取り組みます。

「重点施策」

- ・ビジネスマナーを身に付け、相手とのコミュニケーションを円滑に行えるようスキルアップに取り組みます。
- ・顧客へのアフターフォローを欠かさず行い、健康事業部と連携し、情報の共有を図り、顧客のニーズ把握に努めます。

5.総務部

総務部は、会社全体のコミュニケーション管理、他部門のサポート、会社活動の推進、会社関係者とのコミュニケーション等を通して、営業活動や事業活動が円滑に進むよう取り組み、その時々に応じた社内各部署との連携強化を図ります。

「重点施策」

- ・働き方改革に伴う関係規程等の整備に取り組みます。
- ・HP を活用し、会社の PR を充実させるとともに、掲載情報は新しいものに迅速に改定するよう取り組みます。

【第 22 期 収支予算】

(1) 【令和 6 年度（第 22 期）経営目標額】

(税抜 単位：千円)

項目	当期目標値	前期目標値	差	前年比
施設運営事業部	263,886	252,700	11,186	104.43%
設備管理事業部	38,316	44,000	△5,684	87.08%
健康事業部	88,835	82,000	6,835	108.34%
販売事業部	96,000	112,500	△16,500	85.33%
合 計	487,037	491,200	△4,163	99.15%

(2) 【令和 6 年度（第 22 期）収益計画】

(税抜 単位：千円)

項目	第 22 期予算額 ①	第 21 期予算額	第 21 期決算額 ②	①－②	備考
① 【売 上 高】	487,037	491,200	487,461	△424	
施設運営事業部	263,886	252,700	262,976	910	
設備管理事業部	38,316	44,000	40,181	△1,865	
健康事業部	88,835	82,000	84,470	4,365	
販売事業部	96,000	112,500	99,834	△3,834	
② 【売上原価】	420,089	422,725	408,463	11,626	
③ 【売上総利益】	66,948	68,475	78,998	△12,050	①-②
④ 【一般管理費】	61,638	65,555	59,116	2,522	
⑤ 【営業利益】	5,310	2,920	19,882	△14,572	③-④
⑥ 【営業外収益】	0	0	607	△607	
⑦ 【営業外費用】	0	0	390	△390	
⑧ 【経常利益】	5,310	2,920	20,099	△14,789	⑤+⑥-⑦
⑨ 【特別利益】	0	0	0	0	
⑩ 【税引前利益】	5,310	2,920	20,099	△14,789	⑧-⑨
⑪ 【法人税等事業税】	0	0	5,214	△5,214	
⑫ 【法人等調整額】	0	0	350	△350	
【当期純利益】	5,310	2,920	14,535	△9,225	⑩-⑪-⑫

令和6年度 総務部 予算書			
総務部		(単位:円)	
項目	科目	金額	備考
収入の部		61,500,000	
	5.負担金	61,500,000	
	1.施設運営事業部	28,000,000	
	2.設備管理事業部	18,000,000	
	3.健康事業部	12,000,000	
	4.販売事業部	3,500,000	
支出の部		61,638,000	
	1.報酬	13,200,000	
	1.常勤取締役	11,400,000	
	2.非常勤取締役	1,100,000	
	3.使用人兼務取締役	600,000	
	4.評価運営委員報酬	100,000	
	2.労務費	30,794,000	
	1.賃金	22,263,000	
	2.賞与	2,370,000	
	3.通勤手当	298,000	
	4.退職手当	928,000	
	5.法定福利費	4,219,000	
	6.福利厚生費	716,000	
	3.諸経費	17,644,000	
	1.旅費	10,000	
	1.旅費交通費	10,000	
	3.需用費	1,975,000	
	1.消耗品費	905,000	
	2.新聞図書費	36,000	
	4.広告宣伝費	498,000	
	5.修繕費	16,000	
	6.車両費	520,000	
	4.役務費	7,255,000	
	1.通信費	1,421,000	
	2.保険料	2,415,000	
	3.支払手数料	3,419,000	
	5.使用料及び賃借料	2,487,000	
	1.地代家賃	1,427,000	
	2.賃借料	1,060,000	
	6.負担金補助及び交付金	226,000	
	1.諸会費	226,000	
	7.公課費	5,286,000	
	1.租税公課	810,000	
	2.減価償却費	4,476,000	
	8.その他	405,000	
	2.ポイント引当	405,000	
当期純利益		△138,000	収入の部-支出の部

令和 6 年度 施設運営部 予算書			
施設運営部		(単位：円)	
項目	科目	金額	備考
収入の部		268,086,000	
	1.施設利用料収入	53,407,000	
	2.施設管理収入	190,483,000	
	3.その他売上	4,176,000	
	4.自主事業売上	15,820,000	
	5.負担金	4,200,000	
支出の部		265,543,000	
	2.労務費	74,741,000	
	1.賃金	60,663,000	
	2.賞与	6,538,000	
	3.通勤手当	717,000	
	4.退職手当	589,000	
	5.法定福利費	6,013,000	
	6.福利厚生費	221,000	
	3.諸経費	58,874,000	
	1.旅費	10,000	
	1.旅費交通費	10,000	
	2.交際費	20,000	
	1.販売促進費	20,000	
	3.需用費	4,993,000	
	1.消耗品費	2,935,000	
	2.新聞図書費	905,000	
	3.水道光熱費	864,000	
	4.広告宣伝費	50,000	
	6.車両費	239,000	
	4.役務費	2,622,000	
	1.通信費	141,000	
	2.保険料	15,000	
	3.支払手数料	2,466,000	
	5.委託料	41,006,000	
	1.業務委託費	41,006,000	
	6.使用料及び賃借料	2,951,000	
	1.地代家賃	853,000	
	2.賃借料	2,098,000	
	7.備品購入費	6,000,000	
	1.図書館書籍費	6,000,000	
	8.負担金補助及び交付金	120,000	
	1.諸会費	120,000	
	9.公課費	1,152,000	
	1.租税公課	20,000	
	2.減価償却費	1,132,000	
	4.間接コスト	9,628,000	
	1.自主事業原価費	9,628,000	
	5.負担金	122,300,000	
	1.総務部負担金	28,000,000	
	2.設備管理事業部負担金	45,800,000	
	3.健康事業部負担金	44,300,000	
	4.総合体育館負担金	4,200,000	
当期純利益		2,543,000	収入の部-支出の部

令和6年度 設備管理部 予算書			
設備管理部		(単位：円)	
項目	科目	金額	備考
収入の部		95,116,000	
	2.施設管理収入	35,351,000	
	3.自主事業売上	2,965,000	
	4.負担金	56,800,000	
	1.施設運営部	45,800,000	
	1.町民会館	11,000,000	
	2.総合体育館	11,000,000	
	3.町体育施設	8,500,000	
	4.柵池親水公園	1,700,000	
	5.ふれあい広場	1,600,000	
	6.いこまい館総合	12,000,000	
	2.設備管理部	11,000,000	
	2.役場庁舎	11,000,000	
支出の部		93,398,000	
	2.労務費	33,788,000	
	1.賃金	24,083,000	
	2.賞与	5,091,000	
	3.通勤手当	205,000	
	4.退職手当	765,000	
	5.法定福利費	3,589,000	
	6.福利厚生費	55,000	
	3.諸経費	28,096,000	
	3.需用費	3,199,000	
	1.消耗品費	1,275,000	
	3.修繕費	1,924,000	
	4.役務費	53,000	
	1.通信費	33,000	
	3.支払手数料	20,000	
	5.委託費	24,162,000	
	1.業務委託費	24,162,000	
	6.使用料及び賃借料	289,000	
	2.賃借料	289,000	
	9.公課費	393,000	
	2.減価償却費	393,000	
	4.間接コスト	2,514,000	
	1.自主事業原価	2,514,000	
	5.負担金	29,000,000	
	1.総務部負担金	18,000,000	
	1.設備管理部負担金	9,000,000	
	2.役場庁舎負担金	9,000,000	
	2.設備管理部負担金	11,000,000	
	2.役場庁舎	11,000,000	
当期純利益		1,718,000	収入の部-支出の部

令和6年度 健康事業部 予算書			
健康事業部		(単位：円)	
項目	科目	金額	備考
収入の部		133,135,000	
	2.その他売上	35,000	
	3.自主事業売上	88,800,000	
	4.負担金	44,300,000	
	1.施設運営事業部	44,300,000	
	1.トレーニングジム管理収入	22,000,000	
	2.トレーニングジム利用収入	22,300,000	
支出の部		132,096,000	
	2.労務費	107,180,000	
	1.賃金	77,335,000	
	2.賞与	15,173,000	
	3.通勤手当	1,688,000	
	4.退職手当	2,431,000	
	5.法定福利費	10,328,000	
	6.福利厚生費	225,000	
	3.諸経費	5,333,000	
	1.旅費	559,000	
	1.旅費交通費	559,000	
	3.需用費	1,120,000	
	1.消耗品費	762,000	
	4.広告宣伝費	10,000	
	5.修繕費	30,000	
	6.車両費	318,000	
	4.役務費	756,000	
	1.通信費	129,000	
	3.支払手数料	627,000	
	5.使用料及び賃借料	2,498,000	
	1.地代家賃	1,492,000	
	2.賃借料	1,006,000	
	9.公課費	400,000	
	2.減価償却費	400,000	
	4.間接コスト	6,083,000	
	1.自主事業原価	6,083,000	
	5.負担金	13,500,000	
	1.総務部負担金	12,000,000	
	3.健康事業部負担金	1,500,000	
当期純利益		1,039,000	収入の部-支出の部

令和 6 年度 販売事業部 予算書			
販売事業部		(単位：円)	
項目	科目	金額	備考
収入の部		97,500,000	
	1.自主事業収入	96,000,000	
	2.その他売上	1,500,000	
支出の部		97,352,000	
	2.労務費	37,985,000	
	1.賃金	24,507,000	
	2.賞与	6,506,000	
	3.通勤手当	435,000	
	4.退職手当	1,185,000	
	5.法定福利費	5,271,000	
	6.福利厚生費	81,000	
	3.諸経費	4,367,000	
	1.旅費	478,000	
	1.旅費交通費	478,000	
	2.交際費	10,000	
	1.接待交際費	10,000	
	3.需用費	1,462,000	
	1.消耗品費	495,000	
	5.修繕費	50,000	
	6.車両費	917,000	
	4.役務費	519,000	
	1.通信費	234,000	
	2.支払手数料	285,000	
	5.使用料及び賃借料	1,862,000	
	1.地代家賃	1,721,000	
	2.賃借料	141,000	
	6.負担金	15,000	
	1.諸会費	15,000	
	9.公課費	21,000	
	2.減価償却費	21,000	
	4.間接コスト	51,500,000	
	1.自主事業原価	51,500,000	
	5.負担金	3,500,000	
	1.総務部負担金	3,500,000	
当期純利益		148,000	収入の部-支出の部

東郷町施設サービス株式会社

代表取締役 近藤 賢治